

平成 29 年第 5 回 定例会 一般質問通告事項

<p>12 月 7 日 午 前</p>	<p>柿本和彦議員（平成会） 質問方式：一問一答方式</p> <p>1 職員採用制度の見直しについて</p> <p>(1)近年の応募者数、受験者数の推移はどのようになっているか、また、その結果をどのように分析しているか</p> <p>(2)就職売り手市場が続いている中、合格辞退者や内定辞退者は出ていないか</p> <p>(3)目指すべき職員像である『尾道創生への使命感を持ち、果敢に挑戦し実現する職員』を獲得するためにどのような採用制度の見直し、工夫が行われているか</p> <p>(4)人物重視の採用試験に変更したが、その成果をどのように検証しているか</p> <p>(5)現在の尾道市では、第一次試験と最終試験というかたちで採用試験が行われているが、それぞれの試験の特徴は何か</p> <p>(6)より多様な人材を獲得するためには、“とにかく公務員志望”といった学生だけではなく、“民間も志望し公務員も志望する”といった学生にも門戸を開くべきだと考えるがどうか</p> <p>(7)より若い世代、例えば中学生にも業務に関する情報提供を広く発信する必要があると考えるがどうか</p> <p>2 野犬ゼロのまちづくりについて</p> <p>(1)過去3年間の野犬確保数の推移はどのようになっているか</p> <p>(2)野犬が減らない原因をどのように分析し、どのような対策を立てているか</p> <p>(3)NPO団体が広島県動物愛護センターと連携した活動を行っているが、どのような活動か、また、両者はどのような関係性にあるか</p> <p>(4)広島県と連携し、東京オリンピック・パラリンピックまでに野犬ゼロを目指す考えはあるか</p> <p>3 地域による子どもの学習支援について</p> <p>(1)全国各地で地域と学校の連携・協働による学習支援事業が始まっているが、全国の状況と本市での実態はどのようになっているか</p>
---	--

- (2) 学習支援事業が本来目指すべき目標をどのように考えているか
- (3) 地域による学習支援に期待することは何か
- (4) 学習支援事業を地域が行うメリットは何か、また、地域が行う際のハードルをどのように考えているか
- (5) いわゆる“10歳の壁”を乗り越えるために、地域が行えることはあるか

#### 4 学校運営協議会の指定による無縁社会へのアプローチについて

- (1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、いわゆる地教行法の改正により、学校運営協議会を持つ学校である、コミュニティスクールの設置が努力義務となったが、尾道市ではどのような計画で設置を進めていくのか
- (2) コミュニティスクールの指定を躊躇する背景には、その特色である人事に関する意見具申が大きく影響していると言われていたが、尾道市の場合はどうか
- (3) 法改正により、コミュニティスクールの人事に関する意見具申の対象となる事項を教育委員会規則により規定することが可能となったが、尾道市ではそのことに関してどのように考えるか
- (4) コミュニティスクール設置の理念でもある“地域とともにある学校”という観点は、学校を核にまちづくりを進めるといふ、ある意味パラダイムシフトだと考えるがどうか

#### 5 社会教育部門の市長部局への移管について

- (1) 協働のまちづくりを推進していく際、地域の教育力向上の観点も含めた施策を検討することが望ましいと考えるがどうか
- (2) 子育て支援を推進する際、家庭の教育力向上の観点も含めた施策を検討することが望ましいと考えるがどうか
- (3) 青少年健全育成を推進する際には、家庭や地域などさまざまな角度から総合的にアプローチしなければならないと考えるがどうか
- (4) 教育委員会の社会教育部門を市長部局へ移管する際の弊害や課題は何か
- (5) 全国の自治体で、社会教育部門を市長部局へ移管している事例があるか
- (6) 教育委員会は、学校教育に関することに特化して所管すること

がベターだと考えるかどうか

6 小学校の学校選択制度見直しについて

- (1)小学生は地域の中で生まれ、さまざまな体験を通じて生きる力の醸成を図ることが望ましいと考えるかどうか
- (2)小学生が郷土愛を育む上で、地域の方々との顔を合わせた活動や触れ合いは大変有効であると考えられているかどうか
- (3)小学生時代に地域の祭り等、地域と関わりを持つことは、将来、尾道に住みたいと考える大きな要因になると考えるかどうか
- (4)青少年の活動エリアは発達段階に応じて広がると考えるが、小学生の日常の活動エリアはどのくらいの範囲だと考えるか
- (5)小学校が学習機会の中で地域との関わりを考える際、その“地域”とはどの程度の範囲を指すことが一般的か
- (6)小学校の通学区域はどのような基準を判断として設定されているのか
- (7)PTA活動は、将来の地域の担い手づくりにも貢献していると考えられているかどうか